



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日
東

上場会社名 アルビス株式会社 上場取引所
 コード番号 7475 URL <https://www.albis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 0766-56-7200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	74,069	0.3	1,640	△10.8	2,060	△9.1	1,313	△10.4
2024年3月期第3四半期	73,811	2.9	1,838	6.7	2,267	8.2	1,466	5.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,292百万円(△16.5%) 2024年3月期第3四半期 1,548百万円(5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	151.84	—
2024年3月期第3四半期	169.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	51,351	32,139	62.6	3,714.25
2024年3月期	49,644	31,446	63.3	3,635.08

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 32,139百万円 2024年3月期 31,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,429	1.7	2,206	3.0	2,700	1.1	1,704	10.3	197.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	9,255,926株	2024年3月期	9,255,926株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	602,983株	2024年3月期	605,127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	8,652,233株	2024年3月期3Q	8,661,116株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進むなど各種政策の効果により、社会経済活動は徐々に正常化への動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め、資源価格・原材料価格の高留まり等、依然として経済の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、名目賃金は継続的な増加傾向が見られるものの、これを上回る物価上昇により、生活防衛的な節約志向はますます強まっており、業種業態を超えた競争激化や原材料価格の高騰、電気料の高留まり等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します」の企業理念のもと、当期より3年間（第58期～第60期）のビジョンを示した第四次中期経営計画を進めております。

第四次中期経営計画では「私のお店と言ってもらえるアルビスファンを増やす」を経営方針とし、「お客さまを笑顔にする商品の提供」「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点課題として、以下の施策に取り組んでおります。

「お客さまを笑顔にする商品の提供」については、多様化するお客さまニーズに応えるため、健康志向・簡便即食商品を拡充するとともに、名物商品などの高付加価値商品による差別化を図る一方で、節約志向に応えるPB商品の拡大や300品目をお値打ち価格で提供する食卓応援企画などを継続しております。また、2024年8月より65歳以上のお客さまを対象とした新会員制度「アルビスプラム友の会」として、毎週木曜日にお買物金額の10%を割引くサービスをスタートしており、本サービスの会員数は12月末で約8万人に達しております。

「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」については、店舗運営の標準化により顧客満足度の向上を図るとともに、最新MDを基調とした店舗改装を順次実行し、訴求力の高い販促施策を展開しております。2024年7月に「高木店」「森田店」（福井県福井市）、8月に「小松幸町店」（石川県小松市）を改装、10月には「呉羽東店」（富山県富山市）を全面改装し、「婦中速星店」（富山県富山市）を建替えオープンしております。新店につきましては、2025年3月に岐阜県本巣郡に中京エリア4店舗目となる「北方店」を予定しております。

「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」については、店舗運営の標準化や電子棚札（ESL）の導入等により店舗生産性の向上を図るとともに、プロセスセンターにおいては継続的な原価改善と品質向上に努めております。また、今後の100店舗体制に向けた供給網構築への取り組みとして、10月より石川県金沢市に新たに物流センターを稼働しており、従来の物流に係る車両台数を15%削減するなど、持続可能な物流体制の確立と物流コストの低減に努めております。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、地域社会における食品スーパーマーケットの重要性が高まっていることを踏まえ、地域行政との連携を強化し、課題解決に取り組んでおります。農業従事者の減少問題や若手農家の育成支援に取り組むため、富山県内の若手農家コミュニティ等と連携したプロジェクト「TSUNAGRI（ツナグリ）」を開始し、地産地消や食を通じた地域とのつながりの機会創出に取り組んでおります。また、お買い物支援と地域の見守りに取り組む「移動スーパー」は、2024年12月末現在24台で運行しております。

2050年の脱炭素社会実現の一環として、温室効果ガス（GHG）の測定のほか、SDGs目標達成へ向けた環境保全への活動を「albis Green Action」と総称し取り組んでおり、トレー・ペットボトル回収などのリサイクル活動に加え、再生可能エネルギーとして太陽光パネルを今期新たに8店舗に設置するほか、脱プラスチックを目指す取り組みとして、9月より当社オリジナルエコバックの販売を開始しております。また、消滅型の生ごみ処理機の導入等により食品廃棄量の削減に取り組むほか、店舗改装においては省エネ対応の設備に更新するなど、サステナブルな生活提案と環境負荷低減に寄与しております。

当第3四半期連結会計期間（2024年10月～12月）は、既存店の売上が堅調に推移（前年同期比1.6%増）するとともに、改装による店舗の収益が向上したことにより、営業収益25,704百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面では、高利益商品の販売拡大やプロセスセンターの原価改善により売上総利益率が改善（前年同期比0.9%増）したことに加え、店舗生産性の向上や新たな物流センターの稼働に伴うコスト削減など各種改善施策の効果により、営業利益838百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は998百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、建替えに伴う一時閉店や改装に伴う休業の影響があったものの、前期新店（1店舗）の通期化や既存店舗の増収（前年同期比1.3%増）もあり、営業収益74,069百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、高利益商品であるPB商品などの販売拡大とプロセスセンターの原価改善により売上総利益率が改善（前年同期比0.7%増）したものの、賃金増など人的資本への積極的な投資の影響等により、営業利益1,640百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益2,060百万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,313百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,707百万円増加し、51,351百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の減少額1,387百万円、売掛金の増加額684百万円、商品の増加額423百万円、原材料及び貯蔵品の増加額161百万円、その他の流動資産の増加額742百万円、建物及び構築物（純額）の増加額504百万円、その他の有形固定資産（純額）の増加額592百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し、19,212百万円となりました。

この主な要因は買掛金の増加額1,304百万円、未払法人税等の減少額248百万円、賞与引当金の減少額426百万円、その他の流動負債の減少額1,263百万円、長期借入金の増加額1,581百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、32,139百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額708百万円、自己株式の減少額5百万円、その他有価証券評価差額金の減少額20百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績につきましては、2024年4月30日に「2024年3月期決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,687	4,299
売掛金	2,885	3,570
商品	2,369	2,792
原材料及び貯蔵品	156	318
その他	2,067	2,809
貸倒引当金	△77	△79
流動資産合計	13,087	13,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,248	16,752
土地	11,357	11,378
その他（純額）	3,372	3,964
有形固定資産合計	30,977	32,095
無形固定資産		
のれん	3	0
その他	874	907
無形固定資産合計	878	908
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,360	3,395
その他	1,569	1,463
貸倒引当金	△228	△222
投資その他の資産合計	4,700	4,636
固定資産合計	36,556	37,640
資産合計	49,644	51,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,842	7,146
1年内返済予定の長期借入金	1,330	1,389
未払法人税等	416	167
賞与引当金	745	319
その他	6,008	4,745
流動負債合計	14,344	13,768
固定負債		
長期借入金	1,143	2,725
受入敷金保証金	672	631
資産除去債務	848	869
その他	1,188	1,218
固定負債合計	3,853	5,444
負債合計	18,197	19,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908	4,908
資本剰余金	5,633	5,633
利益剰余金	22,157	22,866
自己株式	△1,463	△1,458
株主資本合計	31,235	31,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	189
その他の包括利益累計額合計	210	189
純資産合計	31,446	32,139
負債純資産合計	49,644	51,351

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2024年4月1日 至2024年12月31日）
売上高	72,993	73,302
売上原価	51,266	50,963
売上総利益	21,727	22,338
不動産賃貸収入	817	767
営業総利益	22,544	23,105
販売費及び一般管理費	20,706	21,465
営業利益	1,838	1,640
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	16	20
受取手数料	30	29
受取販売奨励金	146	154
その他	291	293
営業外収益合計	492	505
営業外費用		
支払利息	18	27
出向者給与	37	43
その他	8	15
営業外費用合計	64	85
経常利益	2,267	2,060
特別利益		
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
固定資産除却損	120	43
特別損失合計	120	43
税金等調整前四半期純利益	2,204	2,016
法人税、住民税及び事業税	549	465
法人税等調整額	188	236
法人税等合計	737	702
四半期純利益	1,466	1,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,466	1,313

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,466	1,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△20
その他の包括利益合計	82	△20
四半期包括利益	1,548	1,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548	1,292
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	1,498百万円	1,692百万円
のれん償却額	37	2